

(実践報告) 抄録用紙

演題名 (全角 80 字以内)	長野県川上村における地域包括ケア体制構築の経過と効果 ～村看護師 15 年間の取り組み～
演者名	由井千富美 1) 由井和也 2) 3)
所属	1) 長野県川上村地域包括支援センター 2) 長野県国保川上村診療所 3) JA 長野厚生連佐久総合病院

目的

長野県川上村は人口約 4 千人の農村で、村診療所医師は佐久総合病院から 1 ～ 3 年交代で派遣、休日・夜間は医師不在の日が多い。在宅医療の方針は医師の意向に左右され易く、最期まで在宅療養を希望しても入院を余議なくされる村民もみてきた看護師が、住み慣れた自宅で安心して暮らせる地域を作ること目的として医師・行政協力のもと、15 年かけ独自の地域包括ケア体制を構築した。

実践内容

① 1998 年に訪問看護開始となり、同年に診療所・介護・保健福祉課が一本の廊下で連結（多職種の接近性）、② '00 年、訪問看護、診療所看護師が連携し 24 時間訪問看護の提供、③ '00 年、多職種による毎夕の利用者情報交換開始、③ '06 ～ '10 年、看護師の負担軽減・資質向上・連携強化の為、訪問看護・診療所・通所介護の輪番勤務制導入、④ '12 年、遺族訪問と自宅看取りカンファレンスを開始した。

実践効果

上記の実践経過と川上村訪問看護統計の照合から実践効果を分析。'00 ～ '12 年の間に高齢者人口千人当たり利用者人数は 40 名が 50 名に増加（全国平均約 13 名）。訪問看護自宅看取り率は当初変動が大きかったが（15 ～ 77%）、'08 年度以降は約 60% に安定した。介護保険延べ訪問回数はほぼ一定だが、医療保険は当初の 1.2 倍に増加した。医師の時間外往診数は、'01 年 60 回、'09 年以降は 20 回前後に激減、対し時間外訪問看護は '01 年までは 100 回未満だが、'08 年以降は約 2 倍に増加した。

考察

看護師が医療・福祉連携の中核となり自律的に動くことで地域包括ケアの促進につながった。その結果、在宅利用者の普及、高い自宅看取り率の維持、医師の負担軽減、村民は医療依存度が高くとも安心して住み慣れた自宅で医療・介護が受けられるようになった。地域で看取りの文化を育むことが求められるこれからの高齢・多死社会において、当村看護師の活動は一つのモデルになると考える。